

3. 連結財務書類

(1) 平成28年度印西市連結財務書類 概要

地方公共団体では単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体（一部事務組合・広域連合など）と一体となってさまざまな施策を実施しています。市だけでなく、関連団体を合わせてひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況や、その財源とした負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

1 連結財務書類の範囲

【地方公共団体】

全体財務書類の作成対象となった、市に属する全ての会計です。

(1) 一般会計等

一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

※下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けで作業中であるため、平成28年度全体財務書類から除外しています。

(3) 公営企業会計

水道事業会計

【一部事務組合等】

市が加入している一部事務組合等（一部事務組合及び広域連合）7 団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類については、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印西地区衛生組合、印旛利根川水防事務組合

2 連結財務書類作成について

【法定決算書類の連結修正等】

連結対象団体（会計）で法定決算書類が作成されている場合、一般会計等財務書類に準拠して、法定決算書類の表示科目の読み替えを行っています。また、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日）の定めのある一般会計等、一部事務組合等と出納整理期間のない公営企業会計が混在するため、出納整理期間中の連結対象団体（会計）間での取引については、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

【純計処理（相殺消去）】

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引は、原則として相殺消去しています。例えば、会計間での資金の貸借や一部事務組合等への補助金等は、連結全体では資金の内部移動で、外部との取引ではないため、連結時にそれぞれ金額を除外しています。

【作成する財務書類】

本市では、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表を作成しています。「連結純資産変動計算書」の固定資産等の変動（内部変動）の内訳について、詳細を把握することが困難なことから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い省略しています。

3. 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,759,772	固定負債	28,612,603
有形固定資産	238,064,199	地方債等	17,871,064
事業用資産	75,434,204	長期未払金	5,578,992
土地	35,348,493	退職手当引当金	3,166,422
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,837,255	その他	1,996,126
建物減価償却累計額	△ 32,389,131	流動負債	4,167,958
工作物	12,339,640	1年内償還予定地方債等	2,186,890
工作物減価償却累計額	△ 5,750,461	未払金	861,796
船舶	485	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 485	前受金	-
浮標等	-	前受収益	651
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	609,427
航空機	-	預り金	426,203
航空機減価償却累計額	-	その他	82,992
その他	134,732	負債合計	32,780,561
その他減価償却累計額	△ 66,971	【純資産の部】	
建設仮勘定	980,645	固定資産等形成分	254,914,339
インフラ資産	160,047,963	余剰分(不足分)	△ 25,536,548
土地	31,774,482	他団体出資等分	-
建物	5,320,966		
建物減価償却累計額	△ 1,263,980		
工作物	244,408,470		
工作物減価償却累計額	△ 121,663,691		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,471,717		
物品	5,786,993		
物品減価償却累計額	△ 3,204,961		
無形固定資産	399,910		
ソフトウェア	8,297		
その他	391,612		
投資その他の資産	7,295,663		
投資及び出資金	2,352,969		
有価証券	208,146		
出資金	2,144,823		
その他	-		
長期延滞債権	1,221,138		
長期貸付金	12,944		
基金	3,996,774		
減債基金	-		
その他	3,996,774		
その他	51,685		
徴収不能引当金	△ 339,848		
流動資産	16,398,580		
現金預金	6,029,796		
未収金	835,199		
短期貸付金	291		
基金	9,546,045		
財政調整基金	9,380,167		
減債基金	165,878		
棚卸資産	1,357		
その他	79,242		
徴収不能引当金	△ 93,350		
繰延資産	-		
資産合計	262,158,352	純資産合計	229,377,791
		負債及び純資産合計	262,158,352

4. 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	53,849,310
業務費用	25,528,697
人件費	8,252,765
職員給与費	7,065,811
賞与等引当金繰入額	608,387
退職手当引当金繰入額	247,058
その他	331,510
物件費等	16,456,737
物件費	8,637,038
維持補修費	266,650
減価償却費	7,424,279
その他	128,771
その他の業務費用	819,195
支払利息	290,204
徴収不能引当金繰入額	49,122
その他	479,869
移転費用	28,320,613
補助金等	23,672,249
社会保障給付	4,283,040
他会計への繰出金	355,813
その他	9,511
経常収益	4,102,009
使用料及び手数料	1,383,979
その他	2,718,030
純経常行政コスト	△ 49,747,301
臨時損失	1,491
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,395
損失補償等引当金繰入額	-
その他	97
臨時利益	2,207
資産売却益	24
その他	2,183
純行政コスト	△ 49,746,586

5. 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	217,616,680	253,584,136	△ 36,038,751	-
純行政コスト(△)	△ 49,746,586		△ 49,746,586	-
財源	49,728,573		49,728,573	-
税金等	38,554,808		38,554,808	-
国県等補助金	11,173,765		11,173,765	-
本年度差額	△ 18,013		△ 18,013	-
固定資産の変動(内部変動)		/		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	80			
無償所管換等	2,658,414			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	9,191,925			
本年度純資産変動額	11,761,111	1,330,203	10,502,204	-
本年度末純資産残高	229,377,791	254,914,339	△ 25,536,548	-

6. 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	45,538,678
業務費用支出	17,289,945
人件費支出	7,802,735
物件費等支出	9,030,719
支払利息支出	290,204
その他の支出	166,286
移転費用支出	28,248,733
補助金等支出	23,375,220
社会保障給付支出	4,283,040
他会計への繰出支出	355,813
その他の支出	234,660
業務収入	52,799,088
税金等収入	37,465,427
国県等補助金収入	11,874,782
使用料及び手数料収入	1,334,191
その他の収入	2,124,687
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,696
業務活動収支	7,266,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,279,450
公共施設等整備費支出	7,758,955
基金積立金支出	1,496,122
投資及び出資金支出	△ 1,369
貸付金支出	-
その他の支出	25,742
投資活動収入	2,834,288
国県等補助金収入	531,574
基金取崩収入	2,282,576
貸付金元金回収収入	350
資産売却収入	2,078
その他の収入	17,711
投資活動収支	△ 6,445,161
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,438,299
地方債等償還支出	2,435,192
その他の支出	3,107
財務活動収入	2,736,978
地方債等発行収入	2,729,641
その他の収入	7,337
財務活動収支	298,679
本年度資金収支額	1,119,623
前年度末資金残高	4,483,830
本年度末資金残高	5,603,453
前年度末歳計外現金残高	411,725
本年度歳計外現金増減額	14,617
本年度末歳計外現金残高	426,342
本年度末現金預金残高	6,029,796

7 連結財務書類の概要

本市の全体財務書類（一般会計等＋公営事業会計）と一部事務組合等を連結することにより連結財務書類を作成しています。

また、会計間で行われる内部取引（一部事務組合等への負担金、出資金など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、全体財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【連結貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産

- ・ 印西地区環境整備事業組合 10,840,901 千円
- ・ 印西地区消防組合 2,259,483 千円
- ・ 印西地区衛生組合 197,934 千円

○インフラ資産

- ・ 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業 1,767,661 千円

○物品

- ・ 印西地区消防組合 218,833 千円
- ・ 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業192,991 千円

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業への出資金を相殺消去しているため、投資及び出資金が減少しています。

流動資産の現金預金には、各団体の期末残高を連結する割合に応じて計上しています。固定負債の地方債等及び流動負債の1年内償還予定地方債等には、各団体の借入金残高を連結しており、主なものは印西地区消防組合1億1,923万3千円です。

連結貸借対照表の資産合計及び負債・純資産合計は2,621億5,835万2千円で、全体財務書類と比較するとプラス168億9,008万2千円となっています。

【連結行政コスト計算書】

連結した一部事務組合等については、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、全体財務書類と比較して、職員給与費については、大幅に増加しており、主なものは、印西地区消防組合が11億474万2千円、印西地区環境整備事業組合が1億664万5千円です。

また補助金等については、一部事務組合等への負担金を計上した26億4,474万6千円を相殺消去しています。

経常収益では、使用料及び手数料の増加の主な理由は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の4億797万7千円、印西地区環境整備事業組合の2億5,782万2千円を連結したことによるものです。また、その他の増加の主な理由は、印西地区環境整備事業組合での東京電力放射線物質損害賠償金や地域エネルギー有効活用に係る蒸気料金収入等による1億4,550万1千円を連結したことによるものです。

【連結純資産変動計算書】

純行政コストは497億4,658万6千円で、全体財務書類に比べ、76億2,711万円増加しています。

連結財務書類での純行政コストから財源である税金等及び国県等補助金を差し引いた本年度差額はマイナス1,801万3千円となっており、連結財務書類においても行政サービス等に要した費用が当年度の収益で賄えていないこととなります。

【連結資金収支計算書】

連結資金収支計算書も、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

本年度の資金収支額は11億1,962万3千円の黒字となり本年度末資金残高が56億345万3千円になりました。全体財務書類の本年度末資金残高50億4,635万9千円に比べ大幅に増加していますが、増加の主な理由は印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の2億5,945万9千円、千葉県後期高齢者医療広域連合の1億7,885万8千円を連結したことによるものです。

8 連結財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）及び一部事務組合等を連結した連結財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【 資産形成度 】

○住民一人当たり資産額 2, 693, 749円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \text{総資産額} \div \text{人口} \\ &= 262,158,352 \text{ 千円} \div 97,321 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 2,693,749 \text{ 円} \end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。全体財務書類と比較して17万3,550円多い、市民一人当たり 269万3,749円となっています。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 49.0%

$$\begin{aligned} &\text{資産老朽化比率（\%）} \\ &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 164,339,680 \text{ 千円} \div (238,064,199 \text{ 千円} - 67,122,975 \text{ 千円} \\ &\quad + 164,339,680 \text{ 千円}) \times 100 \\ &= 49.0\% \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があります。

連結財務書類では、49.0%となっており、全体財務書類の49.0%と同じ比率となっており、老朽化の進み具合は同程度となっています。

【 世代間公平性 】

○純資産比率及び将来世代負担比率

純資産比率 87.5%

$$\begin{aligned}\text{純資産比率 (\%)} &= \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100 \\ &= 229,377,791 \text{ 千円} \div 262,158,352 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 87.5\%\end{aligned}$$

将来世代負担比率 7.5%

$$\begin{aligned}\text{将来世代負担比率 (\%)} &= \text{地方債等} \div \text{有形固定資産} \times 100 \\ &= 17,871,064 \text{ 千円} \div 238,064,199 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 7.5\%\end{aligned}$$

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っているとと言えます。

本市の連結財務書類では、純資産比率が87.5%、将来世代負担比率が7.5%で、本市の全体財務書類の純資産比率88.1%、将来世代負担比率が7.2%と比較すると、ほぼ同じような状況であると言えます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 336,829円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \text{負債総額} \div \text{人口} \\ &= 32,780,561 \text{ 千円} \div 97,321 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 336,829 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

全体財務書類と比較して、3万6,795円高い、33万6,829円となっています。

【 弾力性 】

○行政コスト対財源比率 100.0%

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対財源比率} &= \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100 \\ &= 49,747,301 \text{ 千円} \div 49,728,573 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 100.0\%\end{aligned}$$

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることで、当年度の行政コストが当年度の収入で賄われているかが分かります。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか又は翌年度以降の負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合には、当年度の税収等で当年度の行政コストを賄えていないこと、過去から蓄積した資産の取り崩し又は翌年度以降の負担が増加したことを表します。

本市の連結財務書類では100.0%で、全体財務書類の100.3%とほぼ同じ比率となっており、行政サービスを行う経費は税収や地方交付税、国県等補助金などで賄えていない状況です。

【 効率性・自立性 】

○受益者負担比率 7.6%

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率}(\%) &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ &= 4,102,009 \text{ 千円} \div 53,849,310 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 7.6\%\end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われています。

また、連結財務書類では、全体財務書類よりさらに多様な団体を連結していることに留意する必要があります。

本市の連結財務書類では、7.6%で、全体財務書類の7.2%と比較すると、ほぼ同じ比率となっています。

(2) 平成28年度 印西市連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法）)

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計は棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい
ます。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当なし。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準
じた会計処理を行っています。
- ・ オペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計
処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 会計処理の手法等

一部連結対象団体においては、作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

(2) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

1. 出納整理期間

企業会計方式を採用している会計や一部事務組合等では、出納整理期間がなく3月末日現在で、市に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

（根拠条文：地方自治法第235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

2. 連結対象範囲

① 印西市の会計（全体財務書類）

市の一般会計と全ての特別会計を対象としています。

会計名	事業内容
一般会計	一般的な公共サービス
国民健康保険特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
下水道事業会計	下水道管の埋設、下水処理場の管理運営
介護保険特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
後期高齢者医療特別会計	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
水道事業会計	水道用水の供給

※全体・連結財務書類の対象範囲のうち、下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成28年度全体財務書類の対象から除外しています。

②一部事務組合等（連結財務書類）の対象範囲は次のとおりです。

団体名	区分	業務内容	経費負担割合
千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の退職手当（報償金）及び公務災害等に関する事務の共同処理	2.14% 【比例連結】
千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の交通災害共済事業等に関する事務の共同処理	2.52% 【比例連結】
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の採用試験及び研修機関の運営等に関する事務の共同処理	2.55% 【比例連結】
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・ 広域連合	後期高齢者医療制度の運営	1.35% 【比例連結】
印西地区消防組合	一部事務組合 ・ 広域連合	救急消防事業の運営	59.20% 【比例連結】
印西地区環境整備事業組合 (一般会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	一般廃棄物の中間処理及び埋立処分の運営	53.84% 【比例連結】
印西地区環境整備事業組合 (墓地会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	墓地、火葬場及び斎場の設置、管理運営	61.55% 【比例連結】

団体名	区分	業務内容	経費負担割合
印旛郡市広域 市町村圏事務組合	一部事務組合 ・広域連合	構成団体の共同研修及び研 修期間等の運営に関する事 務の共同処理	12.70% 【比例連結】
印旛郡市広域 市町村圏事務組合 (水道用水供給 事業)	一部事務組合 ・広域連合	水道事業者に対しての水道 用水の供給	12.58% 【比例連結】
印西地区衛生組合	一部事務組合 ・広域連合	し尿及び浄化層汚泥処理施 設の設置、管理及び運営	83.0% 【比例連結】
印旛利根川 水防事務組合	一部事務組合 ・広域連合	水害に備えた水防訓練の実 施	31.01% 【比例連結】